

第 55 回インナー大会・プレゼンテーション部門
企画シート

所属	日本大学 岩田ゼミナール	
チーム名	ひまわり班	
テーマ	活力ある地域へ ～地域おこし協力隊よ、田舎を守れ～	
代表者	上原真子	
副代表者	近藤里香	
参加者氏名	上原真子 近藤里香 大塚陸人 内藤万美子 山田優馬 渡辺一輝	
	(合計人数)	6 名
使用機材	主催者常備機材	参加者持込(有・無)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ PC(PowerPoint 2013) ・ プロジェクター ・ スクリーン 	

※代表者・副代表者名は参加申し込み時とご変更のないようお願いいたします。やむを得ずご変更される場合は必ずその旨をメールにてご連絡ください。また、補足資料で紙以外のものを使用する場合は、何を使うか、どのように使うかを参加者持込欄に記入をお願いいたします。

※企画シートのサイズ等の変更は行わないようお願い致します。

<企画概要>※企画概要は自由記入で A4・2 枚までとなります。

活力ある地域へ ～地域おこし協力隊よ、田舎を守れ～

<テーマ設定の動機>

ゼミナールの専攻テーマであるエリアマーケティングに関連した「地域」に着目した。地域格差が進む中で、地域力の維持・強化を図る役割を担う地域おこし協力隊に焦点を当てた。

<テーマに関する現状>

地域おこし協力隊とは、人口減少や少子高齢化などの進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化を図るとともに、地域の人々の生活の手助けを目的とする制度である。

地域おこし協力隊は総務省の取り組みの一つで、一般社団法人 移住・交流推進機構 JOIN に支援されている。総務省は財政支援をしており、JOIN は主に地域おこし協力隊の情報収集と発信を行っている。この制度は、平成 21 年度から始まり、今年で 7 年目に突入した。現在、協力隊員数は 1511 名、参加する自治体数は 444 団体にまで増加し、地域力の維持・強化の役割を担っている。

具体的な活動内容として、協力隊員は 1～3 年の一定期間、地域に移住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などを行っている。協力隊員は、任期終了後にその地域に定住する割合は約 6 割である。

<調査内容>

一般社団法人 移住・交流推進機構 JOIN に何度も訪問し、地域おこし協力隊の現状のヒアリング等を行った。

さらに、JOIN の協力により実際に地域おこし協力隊を受け入れる長野県長野市の 4 地区に実地調査に行き、地域おこし協力隊の活動に同行した。

また、地域おこし協力隊を受け入れる 444 団体にメールにて独自で作成した web アンケートを送付し、定住に関する現状を把握した。

<課題>

JOIN へのヒアリングと長野県長野市における実地調査、自治体へのアンケート調査を通して浮かび上がった地域おこし協力隊の課題は、任期終了後に定住することが必須条件である制度にも関わらず、定住率が 6 割というである。

その原因は二点ある。一点目は地域おこし協力隊員が任期前後に感じるギャップがある

ことであり、二点目は任期終了後の仕事がないこと、または稼げないことである。

<提案>

まず課題の一点目に対しては、地域おこし協力隊になりたい人をターゲットに東京で交流会を実施する。交流会は、実際に協力隊として地方で活動する人々の生の声を届ける場を作ることによって、インターネット等の文面だけでは伝わらない地域おこし協力隊のことや田舎の良さ、田舎の不便さを明確に伝えることができる。また、協力隊員は交流会に各地域の特産品を持参し、PR・販売することによって、地域は新たな魅力を東京で発信することが可能になる。

二点目の課題に対しては、定住後に仕事がないということをなくすために、任期中年度から任期終了後の生活を見据えるための仕組み作りを提案する。

<展望>

交流会を実施し、地域おこし協力隊員が任期前後に感じるギャップを穴埋めすることで、一人の地域おこし協力隊員の継続的活動が可能になる。そして、任期中年度から任期終了後の生活を見据えるための仕組みを作ることで、任期終了後に仕事がないという状況が回避される。したがって、任期終了後の定住率が増加し、定住後に仕事を続けることでより一層に地域力の維持・強化を図ることが可能になる。